

備前市事務事業評価表

事務事業名	生活保護相談・指導事業	コード	担当課係	福祉事務所 保護係
		02-01-09-01	担当者	延原 新
事業実施期間	昭和46年度から		電話	64-1826 / 内線181
総合計画 事業（政策）体系	大項目	健康でやさしさあふれるまちづくり		
	中項目	やさしさあふれるまちづくり		
	小項目	低所得者福祉		
	施策	生活相談及び指導の充実 社会保障制度の充実要請		

事業について	
目的	生活保護事務を適正・効率的に推進し、要支援者や要保護者の相談・支援活動の充実を図る。国等へ社会保障制度の充実要請を行なう。
対象（誰のために）	市内に現在地を有し、生活困窮世帯で、生活保護法による相談・支援を求める世帯。
内容	要支援者や要保護者の生活の維持向上・自立助長を図るための相談・支援活動。医療扶助適正化、認定事務適正化、関係職員研修、自立支援活動等及び国等への制度充実要請。

事業の結果			
実施項目	17年度		
	回数など	回数など	回数など
	(単位)	(単位)	(単位)
生活保護相談件数	153 件		
保護申請件数	39 件		
保護開始件数	34 件		
累計被保護世帯数	1,534 世帯		
累計被保護者数	1,955 人		

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	3,999	国庫補助金等	612	直接事業費		国庫補助金等	
	人件費	12,945	受益者負担		人件費		受益者負担	
	合計	16,944	市債		合計	0	市債	

必要人員	1.61	人		人
------	------	---	--	---

結果指標①	結果指標名	生活保護相談件数	
	結果指標量	153	
	単位	件	
	対前年比	—	0.00%

結果指標②	結果指標名	累計生活保護世帯数	
	結果指標量	1,534	
	単位	世帯	
	対前年比	—	0.00%

事業の成果			
成果指標名	事業費の多いことは成果に結びつかないため、成果指標を設定しない。	式又は説明	行政から働きかけるものではないため
成果指標量	17年度		
対前年比	—		
到達目標値	目標値設定不能	到達目標年度	

事務事業の評価		(平成17年度事業)	
目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等：生活保護法	課題認識 生活保護は、憲法（国）が生存権を保障した最後のセーフティネットである。事業は要支援者・要保護者の全てに係わるもので、関係職員は要支援者・要保護者に対して総合的で有効な施策の適用が求められるため、過重な職責を負っている。加えて、相談件数、保護件数や自立困難ケース等の増加、一ケースの受給長期化傾向等がある。
	対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
	市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
効率性の評価	コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	新事務所の構成により、対象者等が大幅に増加したが、ケースワーカー等に増員がなく、効率性の維持・向上の継続確保が懸念される。
	手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
	職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT（職場研修）は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	成果の把握が困難な事業である。
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価	
コメント	憲法（国）が保障する生存権の具体的施策の展開で、各ケースに見合うあらゆる施策の総合的・統一的で多様な適用が求められている。
評価区分	<A~E> A

今後の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する（行政資源を集中的に投入する） <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 完了・統合
翌年度結果指標量①		結果指標量②
目標値	結果指標量	

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。